

〔様式 4〕

【疾病・感染症対策課】

管理番号：40804

許認可等の名称	親族に対する援護の実施
<div data-bbox="113 219 284 248">◎法令の定め</div> <div data-bbox="113 255 845 286">ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条第 1 項</div> <div data-bbox="113 441 341 472">◎審査基準の内容</div> <div data-bbox="113 483 874 515">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条第 1 項</div> <div data-bbox="113 524 1481 860"><p>都道府県知事は、入所者の親族（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）のうち、当該入所者が入所しなかったならば、主としてその者の収入によって生計を維持し、又はその者と生計を共にしていると認められる者で、当該都道府県の区域内に居住地（居住地がないか、又は明らかでないときは、現在地）を有するものが、生計困難のため、援護を要する状態にあると認めるときは、これらの者に対し、この法律の定めるところにより、援護を行うことができる。ただし、これらの者が他の法律（生活保護法（昭和二十五年法律第百四十四号）を除く。）に定める扶助を受けることができる場合においては、その受けることができる扶助の限度においては、その法律の定めるところによる。</p></div> <div data-bbox="113 913 1348 945">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条に規定する援護に関する政令第 2 条第 1 項</div> <div data-bbox="113 954 1481 1032"><p>援護は、要援護者、その扶養義務者（民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者をいう。）又はその他の同居の親族の申請に基づいて開始するものとする。</p></div> <div data-bbox="113 1084 1348 1117">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条に規定する援護に関する政令第 2 条第 2 項</div> <div data-bbox="113 1124 1481 1202"><p>都道府県知事は、前項の申請があったときは、援護の要否、種類、程度及び方法を決定し、申請者に対し、書面をもって、これを通知しなければならない。</p></div> <div data-bbox="113 1254 1348 1288">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条に規定する援護に関する政令第 2 条第 3 項</div> <div data-bbox="113 1294 1086 1328"><p>前項の通知は、申請があった日から三十日以内にしなければならない。</p></div> <div data-bbox="113 1379 1348 1413">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条に規定する援護に関する政令第 2 条第 4 項</div> <div data-bbox="113 1420 1481 1498"><p>援護の開始の申請をしてから三十日以内に第二項の通知がないときは、申請者は、都道府県知事が申請を却下したものとみなすことができる。</p></div> <div data-bbox="113 1550 1348 1583">■ハンセン病問題の解決の促進に関する法律第 19 条に規定する援護に関する政令第 2 条第 5 項</div> <div data-bbox="113 1590 1297 1624"><p>前三項の規定は、第一項に規定する者から援護の変更の申請があった場合に準用する。</p></div>	